

富士市SDGsの課題と取り組み

1 貧困をなくそう

目標 1



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

富士市の課題

不安定な経済状況や高齢化等を背景として、生活困窮などの問題を抱える人が増加しています。このような人を早期に把握し、社会的に孤立することがないよう支援する必要があります。富士市においても、「収入や生活費に関する相談」や「仕事や就職に関する相談」、「家賃やローンに関する相談」など、様々な経済的な問題と合わせて、「病気や健康に関する相談」や「家族との関係に関する相談」など、生活する上で問題を抱えた方からの相談が寄せられています。さらに、近年、80代の親が、ひきこもっている50代の子どもの生活を支えている、いわゆる「8050問題」が大きな社会問題として注目されています。ひきこもりの理由は様々で、その状態が長引くことで家族や本人の不安も大きくなることから、その不安に寄り添った支援が必要です。このように、様々な問題を抱えて困っている人たちが、問題が大きくなる前に速やかに相談窓口に繋がり、解決に向けた適切な支援を受けることができる体制づくりが必要です。



相談の様子



ユニバーサル就労支援センター窓口

富士市の取り組み

ユニバーサル就労支援センターでは、暮らしや仕事など、様々な困りごとを抱えている人からのあらゆる相談を受け付けています。相談に対して、収入の減少や失業した人の就職活動を支援するために家賃を支援する「住居確保給付金」や、家計表を活用して家計の收支を見直す「家計改善支援事業」、生活費が不足している世帯に対して、市民や企業から提供していただいた食料を支援する「食料支援」など、自立に向けた支援を行っています。相談の内容により、支援センターだけで解決が難しい場合は、それぞれの問題を扱う市役所の部署や、様々な関係機関と連携して支援に繋げています。また、ひきこもりについても支援センターで相談を受け付けており、希望する人に対しては自宅を訪問するアウトリーチや、自宅以外で自由に過ごせる居場所の提供も行っています。さらに、富士市独自の取り組みとして、様々な理由により働きたくても働くことができない人に対して、自分の個性や希望に合った仕事を見つけるためのセミナー、興味がある仕事や職場の見学、実際に職場に行って仕事を体験する就労体験など、一人ひとりに合わせたオーダーメイド型の就労支援である「ユニバーサル就労」を実施しています。

富士市SDGsポータルサイトでもっと詳しく掲載中



ユニバーサル就労支援センター センター長

三好 泰枝

産業カウンセラー、国家資格キャリアコンサルタント。

生活保護者、生活困窮者等の相談支援業務に11年従事。その後、平成27年から、生活困窮者自立相談支援事業に携わっています。富士市ユニバーサル就労支援センターの立ち上げ当初から関わり、令和2年からセンター長を務めています。



富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS